

## 国際経済学会報告要旨

千葉経済大学 福本真弓

本報告は、アジア経済研究所内田陽子主査の研究会「日台国際産業連関表の作成」の成果の一部である。「日台国際産業連関表」は 87 部門を輸出・非輸出に分類することで、OECD や ADB の国際産業連関表を補完する役割を果たしている。本論では国際競争力の尺度として利用される貿易の洗練度指数、顕示比較優位係数および産業内貿易指数を日台で計算し、その結果と日台国際産業連関表を用いて、両国における貿易の特長と GVC の構造について考察を行った。産業分類については、日台国際産業連関表に合致する形で分類すべきであるが、今年度は GTAP の産業分類を用いながら「日台国際産業連関表」の 87 部門と対応させながら考察を進めた。

台湾の主要な輸出産業は電子・光学・電子計算機および化学製品である。これらの輸出の洗練度指数は高く、輸出の洗練度指数が輸入の洗練度指数を上回っていること、また 2000 年から 2020 年にかけて洗練度指数は高い伸び率を示していることから、台湾では貿易品目における高度化が進んだと推察できる。一方で、貿易品目の構成やその変化は貿易相手国によって異なることを考慮すると、洗練度指数を相手国別に計算する必要がある。そこで、日台における洗練度指数を計算すると、どちらの産業においても台湾は輸入の洗練度指数が高く、日本は輸出の洗練度指数の方が高い。つまり、電子・光学・電子計算機および化学製品の生産において、日本はより高度な中間財を生産し、台湾に供給していると考えられる。この点についてさらに考察するために、日台における後方参加度、前方参加度、および上流度を産業別に計算した。全産業では、日本の後方参加度は 59%、台湾が 57%と比較的高いことから、日台間において分業の深化を通じた相互依存関係が強まっている可能性がある。産業別にみると、半導体をはじめとする電子関連における後方参加度が高い。前方参加度については、日本が 1.6%、台湾が 0.5%と日本がやや高いが、上流度は両国ともにマイナスとなっている。ただし、半導体および化学産業では日本の上流度がプラス、台湾がマイナスである点に注目すべきである。これらを総合的にみると、電子・光学・電子計算機、および化学製品の分野において、日本はより高付加価値の中間財を台湾に供給しており、両国は相互補完的な関係を通じて貿易面での相互依存を一層深めていると考えられる。